

現行公表会計制度下における割引現在価値測定

石 山 宏

目 次

- 1 はじめに
- 2 リース会計における割引現在価値測定
 - 2.1 概要
 - 2.2 設例
 - 2.3 設例から得られた知見
- 3 退職給付会計における割引現在価値測定
 - 3.1 概要
 - 3.2 設例
 - 3.3 設例から得られた知見
- 4 金融商品会計における割引現在価値測定
 - 4.1 概要
 - 4.2.1 設例〔債権の貸倒見積高〕
 - 4.2.2 設例〔債権および債券〕
 - 4.3.1 設例〔債権の貸倒見積高〕から得られた知見
 - 4.3.2 設例〔債権および債券〕から得られた知見
- 5 固定資産の減損会計における割引現在価値測定
 - 5.1 概要
 - 5.2 設例
 - 5.3 設例から得られた知見
- 6 資産除去債務会計における割引現在価値測定
 - 6.1 概要
 - 6.2 設例
 - 6.3 設例から得られた知見
- 7 若干の考察

1 はじめに

S.S.Alexanderによれば、将来キャッシュ・フローの割引現在価値 (discounted present value of future cash flow) で測定した企業純資産価値の一期間における増加額をもって「経済学的利益 (economic income)」とされる。これは、現代会計学でいうところの「包括利益 (comprehensive income)」の概念と整合する。周知の通り、包括利益は会計利益観としての資産負債利益観 (asset and liability view) を基盤とする利益概念であり、現在の国際的な会計が収斂を目指している利益概念にあたる。

割引現在価値による貸借対照表項目の測定は、「貨幣の時間価値 (time value of money)」を鍵概念とすることによって、現金の流れたるキャッシュ・フローの時間的同質性を確保することに意義がある。具体的には、一定の割引利率を用い、将来期間のキャッシュ・フローを特定の貸借対照表日における割引現在価値等価額に変換する。将来キャッシュ・フローを C 、割引利率を r 、割引期間を n とすれば、割引割引現在価値 PV は次のように示される。

$$PV = C / (1 + r)^n$$

当該算式により、割引現在価値においては3つの要素が不可欠であることが示される。すなわち、①将来キャッシュ・フロー (c)、②割引利率 (r)、③割引期間 (n) である。これらの計算要素は、基本的にはいずれもが主観的な見積もりによらざるを得ないため、管理会計においてはともかく、客観性 (あるいは信頼性) が命題とされる財務会計においては、従来、積極的には取り込まれていなかった。しかし、そのような事実は、裏を返せば客観性が担保されるのであれば、財務会計においてもそれを積極的に採用することは、企業のより正しい実態を開示するために寄与するともいえる。米国においても2002年に財務会計基準審議会 (FASB) によって財務会計概念書第7号 (SFAC 7)「会計測定におけるキャッシュ・フロー情報と現在価値の利用 (Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements)」が公表され、財務会計における割引現在価値の概念を示している¹⁾。

このような潮流の中、わが国制度会計においてもいわゆる会計ビッグバンと称される会計大改革において、割引現在価値の技法が用いられる会計基準が相次いで導入された。すなわち、リース会計におけるファイナンス・リース資産負債の測定、退職給付会計における退職給付債務の測定、金融商品会計における債権の貸倒見積高や債権および債券の測定、固定資産の減損会計における固定資産の測定、資産除去債務会計における資産除去債務の測定がそれに該当する。会計の研究・教育に携わる者としては、これらの新しい会計の導入をキャッチ・アップすることは当然の責務であろうが、あまりにも速いペースによって矢継ぎ早に新しい会計が流入するため、ともすると“木を見て森を見ず”的対応に追われかねない可能性を孕んでいる。実際、自身も教壇に立ち、これらの新しい会計処理を学生に教えていながらも、ピース・ミール方式よろしく断片的に新知識をインプット/アウトプットしてきた感もある。そこで本稿をひとつの機会とし、これらの一連の割引現在価値による測定について、基本的な設例に立ち返って再度俯瞰し直してみたい。これによって、現行公表会計制度下における割引現在価値測定の首尾一貫性や基準間の異質性が発見できれば、今後の研究・教育の一助になるものと考え次第である。

2 リース会計における割引現在価値測定

2.1 概要

わが国制度会計上、会計基準として割引現在価値測定の技法が初めて導入されたのは、1993年6月に企業会計審議会から公表された「リース取引に係る会計基準」であった²⁾。

ファイナンス・リース取引について、これを借手の立場から捉えれば、当該リース資産を取得した際、通常の売買取引に基づいて即時現金払いにより代金を支払った場合に比し支払リース料総額が大きくなるが、当該差額はリース開始時に合意されたリース料総額が利子要素を含めた金額とされるためである。すなわち、リース料総額はリース資産の原価に相当する部分と時の経過に伴い発生するであろう利子に相当する部分から構成されることになる。このうち前者は、リース料総額の割引現在価値によって測定される。

この点について、「リース取引に係る会計基準注解」(注2)では、「ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う場合、当該取引に係るリース物件の取得価額の算定方法については、リース取引開始時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法とこれを控除しない方法とがあるが、原則として前者の方法によるものとする」とし、リース物件の取得原価の算定方法として、利子抜き法を原則とする³⁾。その際、現実問題として、リース料総額に含まれている利息相当額は借手の立場からは知り得ないことが通常である。そこで同基準では、特定の割引利率を用いた割引現在価値の技法を適用している。

2.2 設例

以下のリース債務の返済スケジュール表に基づく所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、(1) 20x0年4月1日(リース取引開始日)、(2) 20x1年3月31日(第1回リース料支払日・決算日)、(3) 20x5年3月31日(最終回リース料支払時・決算日・リース物件返却日)における借手の仕訳を示す(会計期間：4月1日から3月31日)。

| リース料支払日 | 期首元本 | リース料支払額 | | | 期末元本 |
|------------|---------|---------|--------|---------|--------|
| | | 元本償還額 | 利息相当額 | 元利合計額 | |
| 20x1年3月31日 | 102,000 | 18,213 | 5,787 | 24,000 | 83,787 |
| 20x2年3月31日 | 83,787 | 19,246 | 4,754 | 24,000 | 64,541 |
| 20x3年3月31日 | 64,541 | 20,338 | 3,662 | 24,000 | 44,203 |
| 20x4年3月31日 | 44,203 | 21,492 | 2,508 | 24,000 | 22,711 |
| 20x5年3月31日 | 22,711 | 22,711 | 1,289 | 24,000 | — |
| 合 計 | — | 102,000 | 18,000 | 120,000 | — |

(1) 20x0年4月1日(リース取引開始日)

(借) リース資産 102,000 (貸) リース債務 102,000

(2) 20x1年3月31日(第1回リース料支払日・決算日)

| | | | |
|--|--------|-------------|---------|
| (借) リース債務 | 18,213 | (貸) 現金預金 | 24,000 |
| 支払利息 | 5,787 | | |
| (借) 減価償却費 | 20,400 | (貸) 減価償却累計額 | 20,400* |
| <small>取得原価 リース期間</small> $*102,000 \times 1 \text{ 年} / 5 \text{ 年} = 20,400$ | | | |

(3) 20x5年3月31日(最終回リース料支払日・決算日・リース物件返却日)

| | | | |
|-------------|---------|-------------|---------|
| (借) リース債務 | 22,711 | (貸) 現金預金 | 24,000 |
| 支払利息 | 1,289 | | |
| (借) 減価償却費 | 20,400 | (貸) 減価償却累計額 | 20,400 |
| (借) 減価償却累計額 | 102,000 | (貸) リース資産 | 102,000 |

2.3 設例から得られた知見

わが国制度会計の歴史において、資産負債の測定に初めて割引現在価値の考え方を採り入れたのはリース会計である。そこでは、設例に示したように、リース料の支払いの際に元本たるリース債務(=リース資産)と時の経過による金利部分の支払利息とを峻別する処理が選択され、これによって正しい企業の財務報告が達成される。

前述したように、割引現在価値の測定の要素には、将来キャッシュ・フロー、割引利子率、割引期間の3要素が必要とされる。これらの要素中、起点とされる将来キャッシュ・フローについて、リース会計では契約によって確定している支払対価額を用いるため、「リース取引に係る会計基準」の導入時においては、このようにして計算された金額は取得原価主義の枠内と判断されるという見解が支配的であった⁴⁾。しかしながら、計算技法そのものは明らかに割引現在価値そのものであること、取得原価主義は基本的に過去におけるキャッシュ・フローを無修正のまま用いているのに対し、リース会計は将来のキャッシュ・フローを修正(割引計算)して用いている点などを踏まえれば、これを取得原価主義の範疇で論じることには無理があるようにも思える。同会計基準導入の当時においては、管理会計ならともかく、財務会計において割引現在価値という技法を全面的に採択するための社会的合意のようなものが得られていなかったのかも知れない。そのため、これを取得原価主義の範疇という一種のオブラートに包むような表現によって、導入の突破口とした感も否めない。

3 退職給付会計における割引現在価値測定

3.1 概要

リース会計の制度化から5年の歳月を経て、次にわが国制度会計における割引現在価値を測定手段として採り入れたのは退職給付会計であった。退職給付会計は、1998年6月に企業会計審議会から公表された「退職給付に係る会計基準」により、制度として導入された。いわゆる会計ビッグバンと称される2000年前後における一連の新会計基準導入の中で、企業経営者にもっともインパクトを与えた会計基準が当該基準であったといわれる⁵⁾。また、同時に同基準を端緒とし、堰を切ったかのように、割引現在価値測定が制度

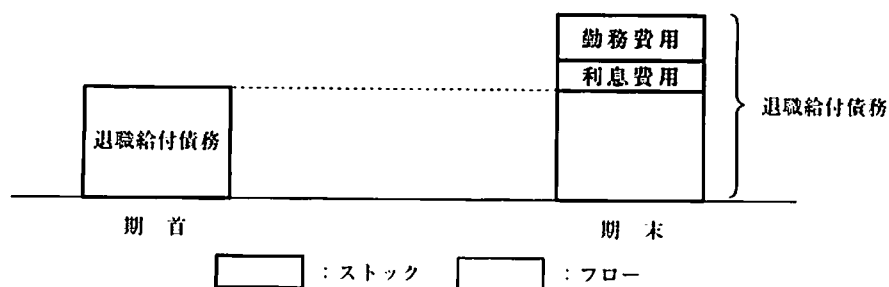


図1 退職給付会計におけるストックとフローの関係

会計において拡大していった。

「退職給付に係る会計基準」の前文たる設定意見書（四２）においては、退職給付会計における割引現在価値に関連して、「将来の退職給付のうち当期の負担に属する金額の計算方法としては、退職時に見込まれる退職給付の総額について合理的な方法により各期の発生額を見積り、これを一定の割引率及び予想される退職時から現在までの期間に基づき割引現在価値額に割引引く方法を採用することとした」と記されている。上述したリース会計では、割引現在価値を極力前面に出さないように苦慮しているようにも見たが、退職給付会計では正面から割引現在価値の採択を宣言していることが分かる⁶⁾。

「退職給付に係る会計基準」（二２(2)）によれば、「退職給付債務は、退職時に見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を一定の割引率及び予想される退職時から現在までの期間に基づき割り引いて計算」される。このことから退職給付債務の計算は、①退職給付見込額の計算、②退職給付見込額の各勤務期間への割当計算、③各勤務期間に割当てられた退職給付見込額の割引現在価値計算という、３段階を経て計算することになる。

退職給付会計におけるもうひとつの特徴は、期首と期末のストック（退職給付見込額）差額として、勤務費用（service cost）と利息費用（interest cost）という２つのフロー項目が存在する点である。ここに勤務費用とは、一期間の労働の対価として発生したと認められる退職給付をいい（「退職給付に係る会計基準」一３）、利息費用とは、割引計算により算定された期首時点における退職給付債務について、期末までの時の経過により発生する計算上の利息をいう（「退職給付に係る会計基準」一４）。すなわち、期首の負債にかかる一会計期間分の金融費用が利息費用であり、従業員の勤務に伴い毎期新たに発生する労務費のうち割り引かれたものが勤務費用である。両者はともに退職給付債務の増加内訳となる。ストックたる退職給付債務とフローたる勤務費用および利息費用の関係は、図１のように理解される。

3.2 設例

ある従業員（勤続年数：５年）に関する以下の退職給付（一時金）の資料に基づき、（１）20x1期、（２）20x4期および（３）退職一時金支給時における仕訳を示す。

| 会計年度 | 割当退職 給付見込額 | 期首退職 給付債務 | 退職給付費用 | | 期末退職 給付債務 |
|-------|---------------|--------------|-----------|---------|--------------|
| | | | 勤務費用 | 利息費用 | |
| 20x1期 | 280,000 | 0 | 230,356 | 0 | 230,356 |
| 20x2期 | 280,000 | 230,356 | 241,875 | 11,518 | 483,749 |
| 20x3期 | 280,000 | 483,749 | 253,968 | 24,187 | 761,904 |
| 20x4期 | 280,000 | 761,904 | 266,666 | 38,095 | 1,066,665 |
| 20x5期 | 280,000 | 1,066,665 | 280,000 | 53,335 | 1,400,000 |
| 合計 | 1,400,000 | — | 1,272,865 | 127,135 | — |

(1) 20x1期

(借) 退職給付費用 230,356 (貸) 退職給付引当金 230,356*
勤務費用 利息費用
 $*230,356 + 0 = 230,356$

(2) 20x4期

(借) 退職給付費用 304,761 (貸) 退職給付引当金 304,761*
勤務費用 利息費用
 $*266,666 + 38,095 = 304,761$

(3) 退職一時金支給時

(借) 退職給付引当金 1,400,000 (貸) 現金預金 1,400,000

3.3 設例から得られた知見

割引現在価値の測定における3要素中、先のリース会計とは異なり退職給付会計ではそれらのいずれもが確定しておらず、合理的な見積が要求される。とくにリース資産の利用期間に比して相当に長期間にわたり割引計算を行うことになる退職給付会計では、例えば割引利率がコンマ1パーセント・ポイント異なるだけでもその影響は甚大であることは容易に想定される。

また、退職給付会計における問題点として、勘定科目上の問題点が指摘できる。設例において示したように、退職給付引当金の設定における借方勘定は退職給付費用勘定である。当該勘定は勤務費用と利息費用から成る。これらはともに退職給付債務を増加させるフロー項目であることには違いないが、両者の性質はまったく異なる。すなわち、勤務費用は文字通り、退職従業員が「勤務（サービス）」した結果として発生した「費用（コスト）」であり、設定意見書が言うところの賃金後払説に立脚した紛うことなき費用である。したがって、商業の場合には販売費および一般管理費、製造業の場合には製造原価として処理されることには何ら問題ない。しかし、利息費用については、対象とされる従業員の退職時点が近づいてきたことに伴う企業債務（退職給付債務）の増加分であり、明らかに金利の性質を有するものである。例えば、銀行借入によって従業員の給料支払を賄っている場合、銀行への金利支払を示す支払利息勘定と従業員への給料支払を示す給料手当勘定とを合成して処理することはあり得ない。勤務費用と利息費用は、ともに退職給付債務の計算という過程において生ずるものであるとしても、それらの会計上の異質性を無視した勘定科目の使用には大いに疑問を感じる。

なお、当該問題は期中の仕訳処理にとどまらず、その延長線上としての財務諸表開示における表示項目にも及ぶ。勤務費用は販売費および一般管理費もしくは製造原価を通じた

売上原価もしくは期末製品として開示されるべきであり、利息費用は営業外費用として開示されるべきことになる。したがって例えば、財務分析上に指標の一つである売上高営業利益率などは実際よりも悪い数値として示されていることになる。

4 金融商品会計における割引現在価値測定

4.1 概要

1999年1月に企業会計審議会から公表された「金融商品に係る会計基準」により、債権の貸倒見積高ならびに債権および債券の測定方法として割引現在価値の技法が導入された⁷⁾。

債権の貸倒見積高について「金融商品に係る会計基準」(第四・二2(2))では、「債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法」が指示されており、当該方法はキャッシュ・フロー見積法と呼称される。当該方法の下では、債権の元利回収において、支払条件の緩和が行われている場合には、緩和後の将来キャッシュ・フローを、それが行われていなければ、回収可能性の判断に基づき入金可能な時期と金額とを反映した将来キャッシュ・フローの見積を行ったうえで、当該キャッシュ・フローを債権の発生当初の約定利子率または取得当初の実効利子率で割り引くこととされている(「金融商品会計に関する実務指針」第115項)。ここにおいて、割引現在価値の技法が存取される。

また、債権の測定方法について「金融商品に係る会計基準」(第三・一)では、「債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定」することとし、債券についてもまったく同様の規定を設けている(第三・二5(1))。償却原価法に関しては、「債権又は債券を債権金額又は債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、当該差額に相当する金額を弁済期又は償還期に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法」と定義している(「金融商品に係る会計基準注解」注5)。つまり、償却原価法は、利息(受取利息もしくは有価証券利息)を債権または債券の取得時から弁済期または償還期までの期間にわたり期間配分することになり、その配分方法には原則として利息法(interest method)が採用される。利息法とは、債権または債券のクーポン受取総額と金利調整差額の合計額を債権または債券の帳簿価額に対し一定率となるように、複利をもって各期の損益に配分する方法をいい、当該配分額とクーポン計上額との差額が帳簿価額に加算される(「金融商品会計に関する実務指針」第70項(1))。ここでの利息法による会計処理は、一種の割引現在価値の技法と表裏の関係にあるといえる。つまり、利息を加減した後の債権または債券の測定額は、結果として当該資産の割引現在価値を示すことになるためである⁸⁾。

4.2.1 設例〔債権の貸倒見積高〕

20x0年4月1日、現金500,000を貸し付けた（3年後元本一括返済、約定利子率：年5%、利払日：3月末日）。20x1年3月31日、利払日につき利息を受受したが、同日、貸付先の資金繰りが悪化したため条件緩和の申し出に応じ、約定利子率を年3%に引き下げることに合意した。その後20x2年3月31日、利払日につき緩和後の利息を受受した。（1）20x0年4月1日（貸付日）、（2）20x1年3月31日（条件緩和日）および（3）20x2年3月31日（利息收受日）の仕訳を示す（会計期間：4月1日から3月31日）。

（1）20x0年4月1日（貸付日）

（借）貸付金 500,000 （貸）現金預金 500,000

（2）20x1年3月31日（条件緩和日）

（借）貸倒引当金繰入 18,594 （貸）貸倒引当金 18,594*

貸付金の帳簿価額
* $500,000 - (500,000 \times 3\% \div 1.05 + (500,000 + 500,000 \times 3\%) \div 1.05^2) = 18,594$

（3）20x2年3月31日（利息收受日）

〔第1法〕

（借）現金預金 15,000 （貸）受取利息 24,070

貸倒引当金 9,070*

20x2年3月31日における貸付金の割引現在価値

* $((500,000 + 500,000 \times 3\%) \div 1.05)$

20x1年3月31日における貸付金の割引現在価値
- $(500,000 \times 3\% \div 1.05 + (500,000 + 500,000 \times 3\%) \div 1.05^2) = 9,070$

〔第2法〕

（借）現金預金 15,000 （貸）受取利息 15,000

貸倒引当金 9,070 貸倒引当金戻入益 9,070

4.2.2 設例〔債権および債券〕

20x0年4月1日、満期保有目的の債券（券面額100,000、償還日：20x5年3月31日、クーポン利子率：年7%、利払日：3月末日）を96,009で取得した。取得価額と債券金額との差額の性格は金利の調整と認められるため、利息法による償却原価（実効利子率：年8%）処理を行う。（1）20x0年4月1日（取得日）、（2）20x1年3月31日（利払日・決算日）および（3）20x5年3月31日（利払日・決算日・償還日）の仕訳を示す（会計期間：4月1日から3月31日）。

（1）20x0年4月1日（取得日）

（借）満期保有目的債券 96,009 （貸）現金預金 96,009

（2）20x1年3月31日（利払日・決算日）

（借）現金預金 7,000*2 （貸）有価証券利息 7,681*1

満期保有目的債券 681

満期保有債券の取得原価 *1 $96,009 \times 8\% = 7,681$

債券金額 *2 $100,000 \times 7\% = 7,000$

(3) 20x5年3月31日(利払日・決算日・償還日)

| | | | |
|---|---------------------|-------------|---------------------|
| (借)現金預金 | 7,000 ^{*2} | (貸)有価証券利息 | 7,926 ^{*1} |
| 満期保有目的債券 | 926 | | |
| (借)現金預金 | 100,000 | (貸)満期保有目的債券 | 100,000 |
| ^{*1} 満期保有債券の20x4年1月1日簿価 \times 実効利率 $99,076 \times 8\% = 7,926$ | | | |
| ^{*2} 債券金額 \times フォーボン利率 $100,000 \times 7\% = 7,000$ | | | |

4.3.1 設例「債権の貸倒見積高」から得られた知見

債権の貸倒見積高の算定原理については、まさしく割引現在価値の考え方が適用されているといえる。つまり、資金を貸し付けた時点における価値は、将来獲得を予定しているキャッシュ・フローの元本と利息を実効利率（effective interest rate）で割り引いた金額になるはずであり、実際にそのとおりになっている。すなわち、貸し付けた金額は元金の回収予定額と考えるのではなく、元利金合計の割引現在価値と考えることになる⁹⁾。この考え方を敷衍すれば、かりに返済条件を緩和修正した場合においても、測定額は条件緩和後の元利金合計の割引現在価値が妥当する。その際、適用する割引利率として、市場利率ではなく当初の約定利率を用いることとしているのは、債権の測定（貸倒の見積もり）は、当該債権の公正価値を測定することが目的ではなく、債務者の劣化による回収不能見込額を測定しそれを債権金額から減額するためである¹⁰⁾。

以上の考察を踏まえ、設例の会計処理を照合すれば、次の点を指摘できる。「金融商品会計に関する実務指針」(第119項)では2つの方法を掲げ、割引効果の時間の経過による実現分のうち貸倒見積高の減額は受取利息に含める処理方法（設例における「第1法」）を原則的方法としている。つまり、減額する貸倒引当金の金額算定式に示したとおり、前期末の債権の割引現在価値と当期末の債権の割引現在価値の差額により算定されているわけであるが、当該金額はまさしく債権の回収期日が接近したことによる貨幣の時間価値に他ならない。そのように考える限り、対とされるべき貸方の勘定科目は受取利息が妥当する。適用指針がこの処理方法を原則としていることは、債権の貸倒見積高の根幹にあるロジックは割引現在価値であることを示したものと考えられる。したがって、貸倒見積高の減額分を貸倒引当金戻入益とする処理方法（設例における「第2法」）は、この見地からは整合性が得られない。それにもかかわらずこの方法を例外的に認めたのは、実際の貸倒を起因としない貸倒引当金の減額は過年度における見積もり誤りであるとする旧来の会計慣行における考え方を引き継いだものと考えられる。

さらに、両方法の違いはそのまま財務諸表にも波及する。すなわち、原則的方法たる受取利息として処理する方法によれば損益計算書上、営業外収益に表示されるのに対し、例外的方法たる貸倒引当金戻入益とする処理方法によれば損益計算書上、特別利益に表示される。先ほどの退職給付会計においても指摘したとおり、各種の財務比率にも影響を及ぼすことを踏まえてみれば、例外的方法には問題が潜在している。

4.3.2 設例「債権および債券」から得られた知見

債権または満期保有目的債券をディスカウント取得もしくはプレミアム取得した場合において、取得価額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価

法が適用される。ディスカウント取得にせよプレミアム取得にせよ、当該差額が金利の調整によって生じているのであれば、保有者サイドにおいてはそれを受取利息勘定によって処理するのが適切である。また、その配分方法としては貨幣の時間価値を考慮するのであれば、定額法よりも利息法が相応しい。これらの点を踏まえれば、現行制度会計は適切な規定がなされているといえる。ただし、資産測定方法としての割引現在価値の本質に照射して考えれば、利息法による配分が果たして適切であるかどうかの問題が提起されよう。

利息法による償却原価は、債権または満期保有目的債券にかかる利息が期間配分され（収益勘定の増減）、同時にそれが資産測定にも反映されている（資産勘定の増減）。ここでの資産測定額は、割引現在価値を意味する。設例の数値でみれば、20x1年3月31日における満期保有目的債券の測定額は96,690であるが、算式で示せば〔満期保有目的債券の取得原価96,009 + 金利461〕と説明されよう。これは金利の調整という側面から捉えた算式説明であるが、当該測定額96,690については、異なるアプローチによって説明することも可能となる。すなわち、
$$\left[\frac{(100,000 \times 7\%) \div 1.08^1}{1.08^1} + \frac{(100,000 \times 7\%) \div 1.08^2}{1.08^2} + \frac{(100,000 \times 7\%) \div 1.08^3}{1.08^3} + \frac{(100,000 + 100,000 \times 7\%) \div 1.08^4}{1.08^4} \right]$$
 のようにも説明することができる。これは、満期保有目的債券の割引現在価値としての測定額である。前者の算式による測定は、満期保有目的債券をフローの見地によって説明したものであり、後者の算式による測定は、ストックの見地によって説明したものと解することができよう。

5 固定資産の減損会計における割引現在価値測定

5.1 概要

土地や建物といった有形固定資産については、わが国では今も昔も取得原価主義に則り測定される。すなわち、支払対価主義と減価償却の結びつきによる測定である。したがって、実体の滅失（臨時損失）や会社更生法ないし土地再評価法の適用による特殊なケースを除き、固定資産を時価や割引現在価値で再測定することはわが国制度会計においてはあり得ない。他方、事業投資という資産の括りによれば同一線上のものとして考えられる商品・製品といった棚卸資産については、時価が下落した場合において低価評価や強制低価評価による簿価の臨時的な切り下げが認められてきた。このような跛行的な取扱い、同じく事業投資といえども、利用目的資産と販売目的資産の違いとして一般には理解される。ただ、利用資産といえども、その利用価値を示す固定資産の割引現在価値が、購入時の期待値である貨幣測定額である取得原価をベースとした簿価を常に上回るとは限らない。つまり、〔固定資産の簿価〕 > 〔固定資産の割引現在価値〕 の場合には、簿価を切り下げることが合理的と考えられる¹¹⁾。これを実践した会計手法が、固定資産の減損（impairment）にほかならない。

わが国において、減損会計が制度化されたのは、2002年8月に企業会計審議会から公表された「固定資産の減損に係る会計基準」によってであった。当該基準では、減損の兆候、減損損失の認識を経て、減損損失が測定される。その際、測定額は回収可能価額（recoverable amount）とされるが、これは正味売却価額（net selling price / fair value deducting cost）と使用価値（value in use）のうちいずれか大きな金額が該当する。こ

のうち、売却を前提としない測定値を示すのが使用価値である。使用価値は、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値である（「固定資産の減損に係る会計基準注解」注1）。すなわち、ここに固定資産の測定として、割引現在価値が用いられていることになる¹²⁾。

5.2 設例

機械装置（残存価額：10%、耐用年数：10年、定額法）を2x00年4月1日に500,000で取得し、適切に会計処理を行ってきたが、2x05年3月31日に減損損失を認識した。当該機械装置の残存使用年数におけるキャッシュ・フローの見積は、下表の通りである。（1）2x00年4月1日（取得日）、（2）2x05年3月31日（減損認識日）の仕訳を示す（会計期間：4月1日から3月31日）。

| 会計期間 | 2x05.4.1 ～ 2x06.3.31 | 2x06.4.1 ～ 2x07.3.31 | 2x07.4.1 ～ 2x08.3.31 | 2x08.4.1 ～ 2x09.3.31 | 2x09.4.1 ～ 2x10.3.31 |
|-----------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| キャッシュ・フロー | 40,000 | 40,000 | 30,000 | 20,000 | 70,000 ¹³⁾ |

注1 減損損失の認識時点における正味売却価額は使用価値を下回っている。

注2 割引利子率は5%とする。

注3 残存使用年数時における機械装置の正味売却価額見込額50,000を含む。

（1）2x00年4月1日（取得日）

（借）機 械 装 置 500,000 （貸）現 金 預 金 500,000

（2）2x05年3月31日（減損認識日）

（借）減 損 損 失 103,408 （貸）減損損失累計額 103,408*

*①2x05年3月31日の帳簿価額

取得原価 2x05年3月31日における減価償却累計額
 $500,000 - 500,000 \times 0.9 \times 5 \text{ 年} / 10 \text{ 年} = 275,000$

②2x05年3月31日の使用価値

1年後の割引キャッシュ・フロー 2年後の割引キャッシュ・フロー 3年後の割引キャッシュ・フロー
 $40,000 \div 1.05^1 + 40,000 \div 1.05^2 + 30,000 \div 1.05^3$
 4年後の割引キャッシュ・フロー 5年後の割引キャッシュ・フロー
 $+ 20,000 \div 1.05^4 + 70,000 \div 1.05^5 = 171,592$

③減損損失の金額

① - ② = 103,408

5.3 設例から得られた知見

設例において確認したとおり、減損会計では使用価値という名の割引現在価値を用いて測定される場合がある。この限りにおいては、先に確認したリース会計、退職給付会計、金融商品会計と同様である。しかし、前三者の会計においては、資産負債の割引現在価値測定を点（あるいはストック）と線（あるいはフロー）の両面で捉えていたのに対し、減損会計においては、割引現在価値測定を点としてのみ捉えている。すなわち、前三者の会計では、割引現在価値による測定と同時に、その簿記処理上、貨幣の時間価値を費用も

しくは収益勘定で表していた。リース会計においてはリース料の支払時に元本のリース債務の減少とともに支払利息勘定が認識され、退職給付会計においてはそれが勘定科目（および財務諸表表示）上顕在化しないという問題点を包摂しながらも、退職給付費用勘定の中に利息が組み込まれており、さらに、金融商品会計においては債権の貸倒見積高の算定上原則として受取利息勘定が認識され、また、債権および債券の測定においても償却原価処理の過程で受取利息勘定などが認識されている。したがって、これらの会計処理においては、割引現在価値によるストック測定と貨幣の時間価値というフロー認識が並存していたわけである。ところが、減損会計における割引現在価値は、固定資産の測定というストックにおいてのみ適用される。

そもそも減損会計では、割引現在価値という技法こそ用いているが、これは取得原価（帳簿価額）の切り下げ修正のために、本来であれば公正価値を用いるべきところに、明確な市場価格が存在しないという固定資産の特質を汲み、代わりに回収可能価額として使用価値たる割引現在価値を用いたのではなかろうか¹³⁾。このように、減損という会計処理を取得原価の修正と考えるのであれば回収可能額の回復は考慮する必要がなくなり、減損損失の戻入を行わないというわが国制度会計の方法とも理論的に整合する。さらに佐藤教授が指摘されるように、かりに減損処理が回収可能額たる割引現在価値による資産測定だとすれば、適用対象となる資産自体を回収過程にあるものとして捉えていることとなり、減損処理後に再び投下過程にある資産のごとく原価配分手続きたる減価償却を実行することには矛盾が生じる（佐藤（2007a, pp.138-139））。

6 資産除去債務会計における割引現在価値測定

6.1 概要

有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものを「資産除去債務（asset retirement obligations）」という。従来、わが国には資産除去債務に関する会計処理規定がなかった¹⁴⁾。そこで、企業会計基準委員会は2008年3月に企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」を公表し、世界標準と同等の資産除去債務にかかる処理規定を設けた。当該会計基準においては、有形固定資産の測定の一環として割引現在価値を組み込むことを明言している。すなわち、「資産除去債務はそれが発生したときに、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額（割引価値）で算定する」（第3項(1)）と。

資産除去債務を伴う有形固定資産を取得した場合、当該資産除去債務の割引現在価値相当額を負債として計上するとともに、同額を固定資産の取得原価に加算する（資産負債両建処理法）。その後、当該資産は減価償却によって費用化されるが、その減価償却費に繰り込まれる形で資産除去債務に係る将来支出は費用化される。従来 of 伝統的な会計理論では、将来支出に係る費用の前倒し計上は引当金繰入を通じてなされていたが、資産除去債務会計においては、そのような処理は採択されていない¹⁵⁾。将来支出である資産除去債務に伴う将来キャッシュ・フローを残存使用年数にわたり割引引くことによって、それを事前に全額負債として認識するのである。したがって、実際のキャッシュ・アウトフローが

近づくにつれ、時の経過に相当する貨幣の時間価値のみを利息として認識することになる。

6.2 設例

機械装置（残存価額：零、耐用年数：5年、定額法）を20x0年4月1日に100,000で取得した。当社には、当該機械装置を使用後に除去する法的義務があるが、当該除去に係る支出額は10,000と事前に見積もられおり、20x5年3月31日に当該資産を除去した際の除去に係る支出実額も10,000であった。割引利率を3%として、資産除去債務に係る会計処理を行うこととする。（1）20x0年4月1日（取得日）、（2）20x1年3月31日（決算日）、（3）20x2年3月31日（決算日）および（4）20x5年3月31日（除去日・資産除去債務履行日）の仕訳を示す（会計期間：4月1日から3月31日）。

（1）20x0年4月1日（取得日）

| | | | |
|--|---------|-------------|---------|
| （借）機 械 装 置 | 108,626 | （貸）現 金 預 金 | 100,000 |
| | | 資 産 除 去 債 務 | 8,626* |
| $\begin{aligned} & \text{20x0年4月1日における資産除去債務} \\ & * \quad 10,000 \div 1.03^5 = 8,626 \end{aligned}$ | | | |

（2）20x1年3月31日（決算日）

| | | | |
|--|--------|----------------|----------|
| （借）支 払 利 息 | 259 | （貸）資 産 除 去 債 務 | 259*1 |
| 減 価 償 却 費 | 21,725 | 減 価 償 却 累 計 額 | 21,725*2 |
| $\begin{aligned} & \text{20x0年4月1日における資産除去債務} \times \text{割引利率} \\ & *1 \quad 8,626 \times 3\% = 259 \\ & *2 \quad \text{取得原価} \times \text{耐用年数} \\ & \quad 108,626 \times 1 \text{年} / 5 \text{年} = 21,725 \end{aligned}$ | | | |

（3）20x2年3月31日（決算日）

| | | | |
|---|--------|----------------|--------|
| （借）支 払 利 息 | 267 | （貸）資 産 除 去 債 務 | 267* |
| 減 価 償 却 費 | 21,725 | 減 価 償 却 累 計 額 | 21,725 |
| $\begin{aligned} & \text{20x1年4月1日における資産除去債務} \times \text{割引利率} \\ & * \quad (8,626 + 259) \times 3\% = 267 \end{aligned}$ | | | |

（4）20x5年3月31日（除却日・資産除去債務履行日）

| | | | |
|---------------------------------------|---------|------------|---------|
| （借）減 価 償 却 累 計 額 | 108,626 | （貸）機 械 装 置 | 108,626 |
| 資 産 除 去 債 務 | 1,000 | 現 金 預 金 | 1,000* |
| $* \quad \text{20x5年3月31日における資産除去債務}$ | | | |

6.3 設例から得られた知見

設例のとおり、先に確認したリース会計、退職給付会計、金融商品会計と同様、資産除去債務会計では負債の割引現在価値測定を点（ストック）と線（フロー）の両面で捉えていることが分かる。すなわち、割引現在価値による測定と同時に、その簿記処理上、貨幣の時間価値を費用勘定で表している¹⁶⁾。この点で、とくに退職給付会計と思考が酷似しているといえる。退職給付会計と資産除去債務会計はともに負債に対する割引現在価値の適用であり、決算ごとに将来の支出義務額に接近させるべく利息費用を増加させているためである。

しかしながら、退職給付会計と資産除去債務会計の間には根本的な相違がある。会計処

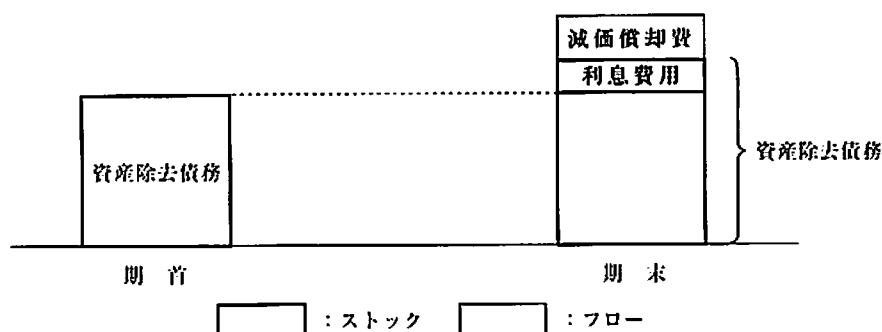


図2 資産除去債務会計におけるストックとフローの関係

理の構造として、退職給付会計は負債の増加を毎期の勤務費用（本体費用）により積み増した上で、それに加えて期首の債務にかかる利息費用も積み増している。仕訳構造として示せば次のとおりである¹⁷⁾。

[決算時]

(借) 本 体 費 用 xxx (貸) 債 務 xxx
 利 息 費 用 xxx

これに対して、資産除去債務会計は、負債は初めの固定資産取得の段階で確定額として資産化（固定資産勘定）されており、毎決算においては期首の債務にかかる利息費用のみが積み増される。同時に、資産負債両建処理法によって資産化した固定資産を取得以後に原価配分することによって減価償却費（本体費用）が計上される。仕訳構造として示せば次のとおりである。

[資産取得時]

(借) 資 産 xxx (貸) 債 務 xxx

[決算時]

(借) 本 体 費 用 xxx (貸) 資 産 xxx
 利 息 費 用 xxx 債 務 xxx

つまり、退職給付会計では、当初まったく債務が計上されていないところから始まるのに対し、資産除去債務会計では債務の元本に相当するものは当初より計上されており、本体費用たる部分は固定資産費用として振替処理がなされるのみであり、毎決算時に債務に対して追加的に計上されるのは貨幣の時間価値に相当する利息費用のみとなる¹⁸⁾。ストックたる資産除去債務とフローたる減価償却費および利息費用の関係を先に示した退職給付会計と同様に整理してみれば、図2のように理解される。

7 若干の考察

現行公表会計制度において資産負債の割引現在価値測定がなされている項目、すなわち、リース会計、退職給付会計、金融商品会計としての債権の貸倒見償高と債権および債

券、固定資産の減損会計、資産除去債務会計について基本的な設例とともに確認してきた。これらの項目に共通する特質は、いうまでもなく財務会計として割引現在価値による測定を行っている点にある。しかしながら、それぞれ異なる特徴を有していることも判明した。最後にそれらに対し若干の考察を試みたい。

まず、割引現在価値による測定の影響が、ストック（貸借対照表）のみにとどまっている項目と、ストックとフロー（損益計算書）の双方にかかわる項目とに二分できる。ストックのみにとどまっている項目としては、減損会計が挙げられる。減損会計では固定資産を使用価値により測定したときに割引現在価値が適用されるが、減損処理後に貨幣の時間価値を表す会計処理、つまり利息勘定は生じない。これに対して、減損会計以外の項目はいずれも資産もしくは負債を割引現在価値で測定しつつ、その後に受取利息もしくは支払利息勘定により貨幣の時間価値が会計処理の対象となっている。このように減損会計ではストックにおいては割引現在価値で測定されるものの、前述したようにその目的は新たな取得原価を求める際に割引現在価値を借用したにすぎず、貨幣の時間価値を会計に取り込もうとしたわけではない。つまり、今回取り上げた項目のうち減損会計以外の項目、すなわちリース会計、退職給付会計、金融商品会計としての債権の貸倒見積高と債権および債券、資産除去債務会計は、すべて将来の特定時点でキャッシュ・インフローもしくはキャッシュ・アウトフローが予定されるため、将来時点と現時点との間における貨幣の時間価値を引き合わせる必要があるが、減損会計は将来にキャッシュ・インフローもキャッシュ・アウトフローも生じないため、割引現在価値測定に伴う利息の調整は不要となる。

それでは、減損会計以外における貨幣の時間価値に関する処理は、適切であろうか。この点に関しては、それぞれの設例における仕訳で確認したとおり、勘定科目上明確に利息計上しているのは、リース会計、債権の貸倒見積高の会計、債権および債券の会計、資産除去債務会計である。退職給付会計については、前述したとおり貨幣の時間価値を示すべき利息費用が勤務費用とともに退職給付費用勘定として合成されており、現行の公表会計制度に照らしても適切ではない¹⁹⁾。また、周知の通り、わが国制度会計は2011年6月までに国際財務報告基準／国際会計基準（IFRSs）との会計基準の統合作業を目指しているが、IFRSsでは財務諸表の表示プロジェクトを通じて新しい業績報告書たる包括利益計算書（statement of comprehensive income）を提唱している。当該包括利益計算書においては、表示区分として事業活動と財務活動とに分けて開示することが定められているため、この新しい会計枠組みにおいても現行の退職給付会計の処理は適切とはいえない。

次に、取得原価会計／公正価値会計という見地から、これらの会計を位置づけてみたい。その際、さしあたりここでは、取得原価の枠組みにおける会計は「信頼性＝会計責任」をベースとした収支に基づく会計とし、公正価値の枠組みにおける会計は「目的適合性＝意思決定有用性」をベースとした時価に基づく会計というように、意図的に二項対立的かつステレオタイプのともいえる思考を前提としたい。まず、最も取得原価寄りにポジションがありそうな会計としてリース会計を、反対に最も公正価値寄りにポジションがありそうな会計として減損会計を挙げることができよう。残りの退職給付会計、金融商品会計としての債権の貸倒見積高と債権および債券、資産除去債務会計は、その中間的位置にあると考えられる。リース会計はわが国初の割引現在価値による測定がなされた会計ではあるが、前述したとおり割引現在価値の計算要素中、出発点ともいうべき将来キャッシュ

| ストック / フロー | | |
|-------------------|----------------|--|
| ストックのみ | 固定資産の減損会計 | |
| ストック かつ フロー | 「貨幣の時間価値」反映適切 | リース会計 金融商品会計としての債権の貸倒見積高 金融商品会計としての債権および債券 資産除去債務会計 |
| | 「貨幣の時間価値」反映不適切 | 退職給付会計 |

図3 現行公表会計下における割引現在価値測定(1)

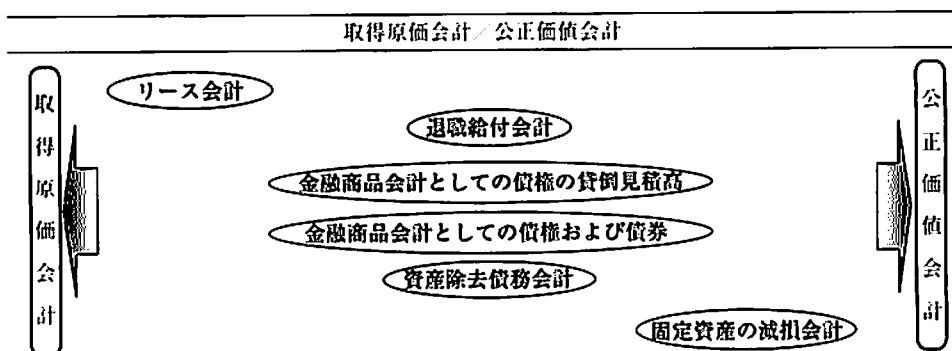


図4 現行公表会計下における割引現在価値測定(2)

・フロー（キャッシュ・アウトフロー）および割引期間が契約により確定されており、基本的に推定計算の余地がないためである。さらに割引利率についても、かりに貸手の計算利率を知ることができるのであれば、この要素についても信頼性が担保されることになる。したがって、リース会計そのものは借手において割引現在価値の技法を用いているものの、それは「技法」にすぎず、公正価値の会計とはまったく違うレベルの会計ということができよう。逆説的にいえば、だからこそ原価・実現アプローチが支配的であった当時においても、受容可能であったのであろう。対置される減損会計は、減損処理後も減価償却という原価配分手続きを続けることを考えれば取得原価会計寄りにもみえるが、それは先にも指摘したとおり会計構造自体の矛盾であり、けっしてこれをもって取得原価会計ということにはならないであろう。減損会計は、例えば利息法の適用などによる貨幣の時間価値にかかる調整をすることは目的とされず、回収可能額における時価（正味売却価額）／割引現在価値（使用価値）という選択要素からも窺い知れるように、一種の公正価値会計の表れと考える方が適切であろう。したがって、下向限定の公正価値会計と理解することもできる。残る退職給付会計、金融商品会計としての債権の貸倒見積高と債権および債券、資産除去債務会計は、いずれも利息法などによる貨幣の時間価値が考慮されており、かりに最終的結末としてのキャッシュ・インフロー／キャッシュ・アウトフロー実現時までにはその資産負債自体の公正価値が上下したとしても、それを貸借対照表に反映させることを目的とするものではなく、利息法などによって計画的・規則的に配分されることから公正価値会計寄りとはいえないであろう。ただし、リース会計のように割引現在価

値の計算要素が確定的ともいえないことから、リース会計ほどには取得原価会計寄りでないといえる。

注

- 1) 当該概念書の眼目は、当初認識時もしくはフレッシュスタート時における会計測定の基礎として将来キャッシュ・フローを利用するためのフレームワークを提示することにある(河崎2007,p.503)。したがって、本稿で検証しようとする対象の前提として、必ずしも理論的基盤になるとは限らない。なお、古賀教授によれば、現在価値測定の目的について、①現在価値割引観、②代置測定観、③選択的目的観の3つがあるとされる(古賀2007,pp.403-404)が、本稿では、基本的には割引現在価値をそのレベルまで掘り下げず、割引現在価値の概念をその上位レベルにおける「貨幣の時間価値」というレベルで統一的に考察する。
- 2) 企業会計審議会が公表した「リース取引に係る会計基準」は、2007年3月に企業会計基準委員会より公表された企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に引き継がれる形で改正されている。
- 3) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」においても、同様の規定が設けられている(第11項)。
- 4) たとえば、加古(1993,pp.30-31)、北村(1993,pp.40-41)がこのような立場を採っている。
- 5) 「退職給付に係る会計基準」の制度化と日本型101(k)プランの導入により、企業側がリスクを取らなければならない確定給付型年金(defined benefit pension plan)から、リスクを取らなくても済む確定拠出型(defined contribution pension plan)に相当数の企業がシフトしたのは、その証左であろう。
- 6) ただし、今堀(2000,pp.32-36)によれば、現在価値には「方法としての現在価値」と「概念としての現在価値」とがあり、わが国の退職給付会計におけるそれは「方法としての現在価値」に過ぎない点を指摘している。その理由として、わが国の退職給付会計基準は、退職給付債務を割り引く目的が何であるかを示していないことを挙げている。
- 7) 企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」は、2006年4月に企業会計基準委員会より公表された企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に引き継がれる形で改正されている。
- 8) ただし、田中(1999,p.140)によれば、「利息法の趣旨はあくまでも利息の期間配分であって、現在価値の算定にあるわけではない」とされる。さらに、債権または債券の評価を本来的意味における割引現在価値により行うとするならば、利息法のように取得時における割引現在価値を表す取得原価から配分計算された利息額を加減するのではなく、毎決算時においてその時々々の市場状況を反映した将来キャッシュ・フローと割引率によって現在価値を求める必要がある(西澤(2000,p.25))。
- 9) このように割引現在価値を重視する考え方の根拠としては、元本と利息は契約によっていかようにも組み合わせることができるためそれらを区別する意義が薄いこと、キャッシュ・フローの受け払い時期が異なるため名目額は適切でないことなどが一般的に指摘される。
- 10) FASBにおいても、財務会計基準第114号(SFAS114)において、同様の規定を設けている。さらに市場利子率で割り引いてしまえば、劣化していない正常な債権もその都度市場利子率で割り引かなくてはなくなること理由の一つとして指摘される(田中(1999,p.56))。
- 11) ここでは、「[固定資産の簿価] > [固定資産の割引現在価値]」と記したが、むしろ制度会計上の減損損失の認識は、[固定資産の簿価] > [固定資産の割引前将来キャッシュ・フローの総額]により判定される。本稿では、資産の割引現在価値に関する測定問題を横断的に検証することを目的とするため、ここでは認識方法の是非には立ち入らない。
- 12) ここで留意すべきは、使用価値は公正価値(fair value)の表現手段としていないことである。公正価値は市場参加者が想定する資産の利用価値であるが、減損会計における使用価値はその経済主体に固有の利用法を前提とした価値に他ならないためである(須田(2000,p.29))。
- 13) この意味において、米国方式(SFAS121)のように、使用目的固定資産についても公正価値までの引き下げを原則とし、公正価値と類似資産の市場価格が得られない場合に限り割引現在価値を用いるというやり方は、まさしくフレッシュ・スタート的発想による固定資産の取得原価の切り下げといえよう。
- 14) 国際会計基準においては国際会計基準第37号(IAS37)「引当金、偶発債務および偶発資産」とIAS16「有形固定資産」において、また、米国基準においてはSFAS143「資産除去債務に関する会計基準」が先行導入されていた。
- 15) このような資産負債両建処理法は国際会計基準や米国基準においても採られているが、引当金処理法との比較において様々な問題点が指摘されている(例えば、菊谷(2008)、佐藤(2007b)ほか)。ここでは、当該問題に関しては立ち入らず、制度として採択された資産負債両建処理法を所与として考察を進める。
- 16) なお、当該費用相当額を設例においては支払利息勘定で示したが、今後実務において用いられる勘定科

目がどのようなものになるのかについては、現段階では予測できない。ちなみに、企業会計基準委員会適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（設例1）においては、仕訳上の便宜的説明として「費用（利息費用）」とされている。

- 17) 当該仕訳は構造を比較するためのものであり、実際に使用される勘定科目は退職給付会計の説明で示したとおり、退職給付費用勘定によって本体費用（勤務費用）と利息費用が括られる。
- 18) 実はこの点について、資産除去債務の会計に関する重要な論点が潜んでいるようにも思われる。それはこの会計を制度化するに際し、争点のひとつにもなった引当処理法と資産負債両建処理法の相剋の問題にも関連する。諸外国を含め、制度会計が資産負債両建処理法を採用した最大の理由は、固定資産取得の段階で法的債務が判明しているのであるから、資産負債利益観に従えばそれを割り引いた上で全額を負債に計上する処理が合理的と考えた点にあらう。ただし、そこでの問題点は、それを借方側において固定資産の取得原価に算入したことであり、その結果として減価償却費として原価配分していく点にある。さらに、今ここにまったく同じ固定資産が2つ存在し、一方には資産除去債務が付され、他方には付されていないとすれば、資産除去債務が付されている固定資産の方が経済的便益が大きく、それが付されていない固定資産は経済的便益が小さいという結果を貸借対照表に提示することになる。まったく同じ固定資産であれば、それぞれが企業にもたらす将来キャッシュ・フローに差異はないはずであり、そうであるとするならば資産除去債務が付されている方がいまいが、資産評価額は同じであるべきであらう。したがって、資産除去債務の会計は、負債側においてのみ資産負債利益観を偏重したものといえまいか。
- 19) この点について佐藤教授は、わが国の退職給付会計は機能別分類による処理がなされており、イギリスのような形態別分類ではないことが原因であると指摘している（佐藤（2007c））。

【参考文献】

- 今福愛志（2000）「退職給付会計の現在価値一概念としての現在価値と方法としての現在価値一」「企業会計」第52巻第8号。
- 加古宜士（1993）「リース会計基準の主な論点」「企業会計」第45巻第9号。
- 河崎照行（2007）「財務会計概念ステイトメント」神戸大学会計学研究室編「第六版 会計学事典」同文館出版。
- 企業会計審議会（1993）「リース取引に係る会計基準」。
- 企業会計審議会（1998）「退職給付に係る会計基準」。
- 企業会計審議会（1999）「金融商品に係る会計基準」。
- 企業会計審議会（2002）「固定資産の減損に係る会計基準」。
- 企業会計基準委員会（2006）企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」。
- 企業会計基準委員会（2007）企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」。
- 菊谷正人（2007）「有形固定資産の取得原価と資産除去債務」「税経通信」第62巻第12号。
- 菊谷正人（2008）「資産除去費用の会計処理法に関する比較分析」「財務会計研究」第2号。
- 菊谷正人＝石山 宏（2008）「新会計基準の読み方（第4版）」税務経理協会。
- 北村敬子（1993）「リース取引のオンバランス」「企業会計」第45巻第9号。
- 古賀智敏（2007）「現在価値会計」神戸大学会計学研究室編「第六版 会計学事典」同文館出版。
- 佐藤信彦（2007a）「財務諸表論の要点整理（第7版）」中央経済社。
- 佐藤信彦（2007b）「資産除去債務の会計を巡る諸問題」「企業会計」第59巻第9号。
- 佐藤信彦（2007c）「利息費用とリース取引の会計」「季刊 会計基準」第17号。
- 須田一幸（2000）「固定資産の現在価値」「企業会計」第52巻第8号。
- 田中健二（1999）「時価会計入門」中央経済社。
- 西澤 茂（2000）「キャッシュフロー割引計算の方法」北村敬子＝今福愛志編著「財務報告のためのキャッシュフロー割引計算」中央経済社。
- 日本公認会計士協会（2007）会計制度委員会報告第14号「金融商品に関する実務指針」。